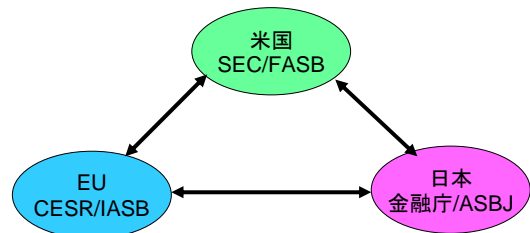


会計学2 第2回

会計規制の現状と展開方向(その1)

概念フレームワークにおける
会計理論とその役割

基準コンバージェンスの三極体制



三大資本市場を抱えた3極が
会計基準のコンバージェンス (convergence国際統合) を追求

資本市場のインフラとしての 会計システム

- 金融活動のグローバル化
- 投資意思決定情報としての会計情報(財務情報) → 市場インフラとしての会計システム
- 情報の国際的な比較可能性
- 会計基準の国際的な同等性(equivalence)の要求

基準設定主体

米国
財務会計基準審議会(FASB: Financial Accounting Standards Board)

EU
国際会計基準審議会(IASB: International Accounting Standards Board)

日本
企業会計基準委員会(ASBJ: Accounting Standards Board of Japan)

すべて民間団体。基準のリーガル・バックキングは、各国・地域の証券監督当局が行っています。

なぜ概念フレームワークか

- 財務会計の概念フレームワーク
- 今日のグローバルな基準設定は、概念フレームワークに基づいて実施されている。

概念フレームワーク Conceptual Frameworkとは何か

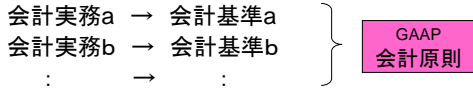
問題解決のアプローチ

1. Case by case approach (場当たりの対応)
首尾一貫性の欠如, 問題解決のコスト
2. Conceptual approach (概念的対応)
 - (1) 首尾一貫性の確保
 - (2) コミュニケーションの改善
 - (3) 会計の政治化の阻止Solomons[1986]p.116.



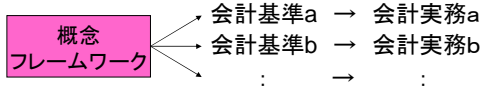
基準設定の2つのアプローチ

Case by case approach



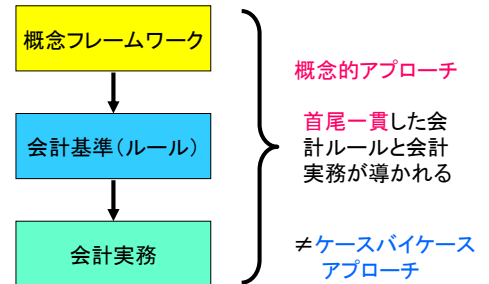
- 帰納的(実務からの蒸留), 首尾一貫性の欠如

Conceptual approach



- 演繹的, 首尾一貫性の確保

基準設定の基礎としての 概念フレームワーク




会計上の「神学論争」 時価か原価か

資産xの会計的測定値はいくらか？

1.原価

実際の購入価格, 客観性, 現金収支の裏づけ
→ 検証可能性, 処分可能性(配当金, 課税所得の計算), 受託責任(stewardship)

2.時価

現在の価値(市場価格, 現金稼得能力) 
→ 企業価値, 投資意思決定への目的適合性

会計の目的 意思決定有用性アプローチ

- Decision-Usefulness Approach
- 会計(財務報告)の基本目的は, 投資者等の利害関係者に, 経済的意思決定に有用な情報を提供すること。AAA[1966]; AICPA[1973]

意思決定有用性アプローチによる 神学論争の終焉

1.真実利益アプローチ

真実の利益は何か？

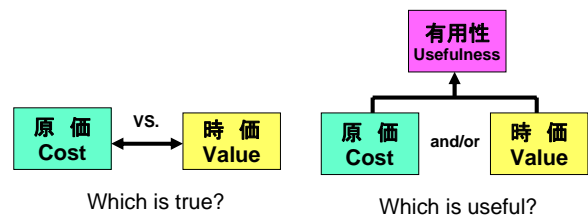
2.意思決定有用性アプローチ

Decision-Usefulness Approach

有用な利益は何か？

- (1)時価と原価の併記: 多元評価システム
- (2)有用な評価基準の使い分け: 上位概念としての「有用性」(usefulness)

神学論争の終焉(図解)



用役可能性説

用役可能性(service-potentials)
将来キャッシュフローの稼働能力

資産の本質=用役可能性
資産の価値=用役可能性の現在価値
 $= \sum C_t / (1+r)^t$

負債=マイナスの資産
用役可能性にもとづく資産と負債の認識・測定
→企業の経済的実態(economic reality)
資産負債アプローチ(asset-liability approach)
→投資意思決定に有用な情報

概念フレームワークの広がり

- アメリカ(1978~2000年)
- カナダ(1988年)
- IASC*(1989年)
- オーストラリア(1990~1992年)
- ニュージーランド(1993年)
- イギリス(1991年~)
- ドイツ(2004年)
- 日本(2004年, 2006年, ただし討議資料)

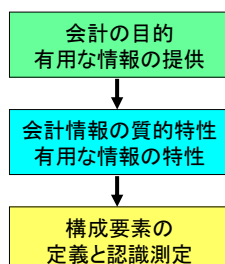
会計専門家間のコミュニケーション

- 用語と概念の共有
- 財務諸表の構成要素(elements)
資産, 負債, 資本, 収益, 費用, 利益
- 認識(recognition)
財務諸表に正規の手続を通じて計上すること。
- 会計の基本目的(objective)
意思決定に有用な情報を提供すること。
- 信頼性(reliability)と目的適合性(relevance)のトレードオフ
根拠の明確な情報が, 意思決定に役に立つ情報か?

概念フレームワークの構成 日本

- ASBJ*の討議資料
第1号「財務報告の目的」
第2号「会計情報の質的特性」
第3号「財務諸表の構成要素」
第4号「財務諸表における認識と測定」
- 斎藤静樹編著『詳解「討議資料」財務会計の概念フレームワーク』中央経済社。

概念フレームワークの構成



概念フレームワークの背後にある 経済理論

- ミクロ経済学とファイナンス
- エージェンシー理論
情報の非対称性
- 企業評価モデル
DDM, オールソンモデル

会計の政治化

Politicization of Accounting

新会計基準→会計数値の変化→経済的影響
→企業のロビイング活動→会計基準の改編

【事例】1970年代アメリカの石油ガス会計基準(FAS19)

1. 全部原価法

探査失敗コストを資産計上→利益平準化
→中小会社に有利

2. 成功部分原価法

探査失敗コストを当期損失処理→利益減少
→大企業に有利

中小企業団体によるロビイング→FAS19の適用を無期延期(1979)



投資意思決定と企業価値

株価＝企業価値

企業価値(資本)＝資産－負債

貸借対照表

資産	負債
	資本

} 純資産 → 企業価値



まとめ

- 概念フレームワークは、基準設定のための基準です。「会計の憲法」とも言われます。
- 1970年代後半以降、概念フレームワークにもとづく会計基準設定が世界標準になってきました。それを通じて、国際的な会計文化が形成されてきました。
- その内容は、意思決定有用性アプローチと用役可能性説という2つの学説に依拠しています。

